



ISSN 0385-0838

第 192 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

東南アジアの政治の今 ～多様性のなかの変化～

大 泉 啓一郎

2023年6月24日から7月22日まで、亜細亜大学アジア研究所主催『第43回公開講座 東南アジアの政治の今 多様性のなかの変化』を実施した。本稿では、第1回として筆者が担当した「いま、なぜ東南アジアの政治か」を要約する。

多様で、かつ変化が著しい東南アジア

東南アジアは、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東チモール、ベトナムの11カ国から構成される。

この東南アジア全体の人口はまもなく7億人を超える。日本、韓国、中国を含む東アジアでは人口が減少に向かい、経済成長へのその影響が危惧されているなか、東南アジアの人口は

2050年を超えて増加し続ける。インドネシアの人口は3億人を超え、フィリピンの人口は2026年に日本を追い越す。さらに2046年にベトナムも日本の人口規模を上回る。

一人当たりGDPでは、もっとも高いシンガポールは8万ドルと日本の2倍以上の水準にあり、ブルネイの水準も日本を上回っている。もっともミャンマーのように1000ドルを超えたばかりの低所得国も存在するが、その地域としての成長力には目を見張るものがある。IMFの経済見通しによれば、東南アジアの経済規模は、2027年に日本の経済規模を上回る。

いずれの国の大都市も先進国地域化しているといってもいい。バンコクやジャカルタの一人当たり所得は2万ドル近い。その大都市の成長を支えるのは貿易を通じた生産ネットワークの進展だ。2022年の東南アジアの輸出総額は1兆9620億ドルで、日本の8070億ドルの2倍以上であり、貿易大国であるアメリカの2兆650億ドルに迫る勢いである。

年々緊密する東南アジアと日本の関係

日本との関係が年々緊密化している。たとえば人の交流では、コロナ感染拡大直前の2019年でみると、日本から出国者が約2000万人であるなか東南アジアを訪問した者は500万人と、4分の1に達する。国別で最も多いアメリカの400万人を上回る。他方、東南アジアから日本の訪問者は、2015年の200万人から2019年は400万人に倍増した。

目 次

- 東南アジアの政治の今
～多様性のなかの変化～
…… 大泉 啓一郎 … (1)
- ミャンマー危機と革命幻想
…… 中西 嘉宏 … (4)
- インドネシアの対米中露外交
…… 増原 綾子 … (6)
- 「2023年タイ下院選挙の顛末とその展望
[国民的和解]は政治の安定につながるのか？」
…… 青木(岡部)まさ … (8)
- 中国による東南アジアへの「南進」
—現状と展望— …… 舛友 雄大 … (10)
- 「外国人材の起業促進に向けて」
…… 九門 大士 … (12)

その多くは観光客であるが、近年は、日本で働くために来る東南アジアの人たちも増加している。厚生労働省「外国人雇用状況」によれば、2022年10月時点で、日本で働く外国人は173万人を数える。そのなかで最も多いのはベトナムの46万人。中国が39万人で第2位である。長い間、中国が第1位であったが、2020年にベトナムが追い抜いた。第3位がフィリピンで21万人、第7位にインドネシアの8万人になっている。東南アジアを合計すると、80万人と外国人労働者全体の44%を占める。「日本のなかにも東南アジアがある」といい。

貿易面では、2021年の最大の輸出先は中国、第2位はアメリカであるが、東南アジア全体で見ると、中国、アメリカに次ぐ第3位の輸出相手地域になる。他方、輸入でも、第1位は中国で、第2位はアメリカであるが、東南アジアを合算すると、アメリカを超えて第2位になる。東南アジアは、日本の主要な輸入相手国でもある。

このように経済関係が緊密化するなかで、東南アジアに居住する日本人も増えている。東南アジアに住む日本人は20万人と、中国での居住者(10万人)の倍の水準にある。いずれの国でも、日本人は集中して居住する傾向にあり、東南アジア各国に現代版「日本人町」を形成している。

これは、日本企業の東南アジアへの投資にも影響を受けたものである。1986年のプラザ合意以降の円高ドル安のなかで、日本企業は東南アジアへの生産拠点の移転を本格化した。製造業の投資累積額は17兆円と中国向け12兆円よりも多い。それは首都近辺に集中して存在しており、東南アジアに日本と同様の工業地域のようなものがあるといってもいい。

このように日本と東南アジアの関係は年々密接になっている。そのような地域のことは、もっと知っておいたほうがいい。それが本公開講座を企画した目的の一つである。

東南アジアの政治をみるいくつかの視座

筆者は政治の専門家ではないが、隣人を理解するために日々勉強・努力してきた。東南アジアの政治を見る上で重要と思われる点をいくつかご紹介したい。

1. 植民地化の影響

第1に、東南アジアの国々の国境は、欧米による植民地時代の名残であることだ。現在の国名で、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、ブルネイはイギリス、ベトナム、カンボジア、ラオスはフランス、インドネシアはオランダ、フィリピンはアメリカ、東チモールはポルトガルと、タイ以外は、植民地化された。インドネシアの長い国境線は、オランダ領植民地の領域に基づいているし、フィリピンはアメリカ領植民地を基盤にしている。

多民族が一つの国境の内に国民として押し込まれて独立した歴史につながる。これが、独立後の国内紛争の火種になってきた。インドネシアは1万7000もの島々、300を超える民族から構成されている。それが一つとなるには時間がかかるのは、とうぜんであろう。ミャンマーでは、多数の少数民族の対立が現在もなお政治不安の要因になっている。また、植民地経営のために、中国人、インド人を大量に招き入れたことも現在の政治に影響を及ぼしている。たとえば、マレーシアでは、現地住民を優遇する「ブミプトラ政策」が取られた。

2. 開発独裁の名残

多民族からなる東南アジア各国は、国家統制のための権力装置が必要となった。他方、国民統合の実現には、国民の生活を豊かにすることが求められた。この二つの要請に応じる形で東南アジアのほぼすべての国では「開発独裁」という権威主義的な政治体制が志向された。具体的にいえば、インドネシアのスハルト政権、シンガポールのリー政権、フィリピンのマルコス政権、タイのサリット政権、マレーシアのマハティール政権である。

ただし、経済面では専門家を登用し、経済成長を重視し、現実には国民の生活は目に見えて改善した。このこともあって、強権的な政治も国民にある程度支持されたという歴史は否定できない。それは、経済が停滞し、社会的格差が拡大するなかで、ときに強権的なリーダーシップを求めることにつながっているように思われる。このような状況を「ストロングマンの復活」として分析する見方もある。現実には、フィリピンでマルコス・ジュニアが大統領に選ばれたり、タイではクーデタ以降、軍事政権が長く容認されてきた背景には、国民の開発独裁への憧

懐きたいなものがあるのかもしれない。このような現実を考えると、東南アジアに民主主義が根付くにも、長い年月がかかるものとみるほうが現実的かもしれない。

3. 経済のグローバル化と経済格差

次に、現在の政治的課題について述べてみたい。先に述べたように東南アジアの経済成長は1985年のプラザ合意以降実現した。その後の経済成長で貧困率は大幅に低下し、いずれの東南アジアも低所得国を脱した。その原動力は誘致した外国企業であり、具体的にはアジア域内サプライチェーンの構築であった。そして、その成長の波は、21世紀になると、カンボジア、ミャンマー、ラオスという低所得国にも届くようになった。

しかし、その成長領域をよくよくみると、国全体というよりも外国企業が事業展開する首都を含む都市部である。首都とその近郊は、先進国と見間違える景観を有する一方、2時間も車を走らせれば、途上国に典型的な農村に出くわす。これが東南アジアの実態である。経済のグローバル化の恩恵が農村部に伝わるには時間がかかり、地域所得格差が拡大している。加えて、大都市をめがけて若者が移住するため「地方消滅」のような現象が東南アジアでも起こっているのだ。この格差を是正し、地方経済を活性化するために、最低賃金引き上げや社会保障制度の整備、公共投資が求められるようになっている。最近の東南アジアの政治を「ばら撒き」と批判する見方もあるが、格差是正のために不可欠政策だ。これらは新税の導入や税率の引き上げで対処するほかなく、政府には都市部住民や経済界との調整手腕が求められている。

4. 中国の台頭

21世紀に入って中国の国際政治でのプレゼンスは高まるばかりである。経済面では、東アジアは日本中心から中国中心のものに変化している。貿易で、中国を最大の貿易相手国とする東南アジアの国は、ブルネイ、ラオスを除く9カ国である。近年は、東南アジアに対する資金供与国として重要な存在となっている。中国の国内貯蓄率は40%を超え、その余剰資金は今後ますます東南アジアに向かうことは間違いない。資金支援は、一帯一路政策や「債務の罠」として政治的に語られがちであるが、急成長する東南アジアでは資金が不足している状況を軽視しては

ならない。中国とラオスを結ぶ新幹線は、ラオス政府からの要請であったし、フィリピンではドゥテルテ政権以降、インフラ建設の加速を重要政策としているし、インドネシアでは首都移転を中心に資金調達が課題になっている。これらを国内だけで賄うのは不可能で中国のプレゼンスが高まっていくことは必至だ。これは東南アジアの外交にとって重要な要因になる。

5. 経済社会のデジタル化

最後に、デジタル化について述べておきたい。携帯電話の急速な普及は、東南アジアの経済社会のデジタル化を加速させた。携帯電話の契約件数はラオスを除いていずれの国でも人口規模を上回っている。さらに、この携帯電話がスマートフォンに置き換わることで、東南アジアの人々のインターネットへのアクセスが容易になった。

その結果、海外と価値観を共有するというデジタルネイティブが出現した。そして、この関心はやがて政治体制の変革にも向かうかもしれない。近年、香港、タイ、ミャンマーで起こったデモの中心はこれら世代を中心としたもので、現体制に対する異議申し立てと捉えることもできなくもない。これらデモが大規模化しないのは、その主役であるデジタル世代が少子化のため人口構成比率が低く、まだ勢力が小さいためだけかもしれない。逆にいえば、これらの世代を支持する人口の比率が高まれば、政治体制は大きく変革する可能性がある。

そこで、1985年生まれ（2023年に38歳）以降の世代を「デジタル世代」として人口動態を整理してみると、20歳以上の人口に占めるデジタル世代の人口比率は、2020年代半ばには、ラオス、カンボジア、フィリピンで50%を超える。2030年にはインドネシア、ベトナムでも50%を超える。つまり、2020年代後半から、東南アジアの多くの国で政治が大きく変化する可能性があるのだ。

多様な東南アジアが変化する。隣人としてしっかりと観ていく必要がある。

公開講座に登壇していただいた先生方に、今回、所報への寄稿を再びお願いした。お楽しみ下さい。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)

ミャンマー危機と革命幻想

中西 嘉 宏

政争から危機へ

ミャンマーでクーデターが起きてから 2 年半が過ぎた。アウンサンスーチー国家顧問とミンアウンフライン国軍最高司令官との対立を端緒とするクーデターは、市民からの強い抵抗を呼び起こし、その抵抗を国軍が弾圧したことで、全国的な紛争の激化へといたった。

この危機を民主化の後退とだけみなすのは表層的な理解であろう。そもそも、2016年にアウンサンスーチー政権が発足していた時点で、民主主義の後退が世界的な潮流とみられていた。つまり、ミャンマーはその潮流から外れていたのである。それが、2021年にクーデターが起きた途端に民主主義の後退という世界的な潮流の一部かのように語られるのは奇妙である。

世界の潮流に還元してわかった気にならずに、ミャンマー危機の実情が理解される必要がある。ここで十分な答えを筆者が提示することはできないが、何がミャンマー危機の内実なのか、その解決を難しくしているものは何かについて革命をキーワードに本稿では考えてみたい。

3つのレイヤー

政治はその舞台でいくつかのレイヤー(層)に分かれる。ここでは国家、体制、政権の3つに分けてみよう。

国家のレイヤーとは、統治機構が社会と接点を持つ場のことである。合法的な暴力を国家が独占し、特定の政治勢力を中心に法がつくられ、それが執行される局面といってもよい。次に、体制のレイヤーがある。国家の運営の仕組みに関する公式、非公式の決まりごとの束を意味する。民主制や権威主義体制といった区分はこの体制のレイヤーの話である。最後のレイヤーが政権である。少数の統治エリートとその関係者の間で起きる意思決定や権力争いの場と考えればよい。

これら、国家、体制、政権の3つのレイヤー

のなかで、ミャンマーという国が長らく直面してきた深刻な問題は国家の不安定さであった。

いったい誰が国民で、いかなる国家が統治をするのかについて、1948年の独立以来、国内の政治勢力に合意が成立せず、常に国土のどこかで紛争が起きてきた。独立直後のビルマ共産党(BCP)による反乱からはじまり、カレン民族同盟(KNU)が1949年に武装蜂起すると、さらに複数の勢力が武力で国家転覆をはかった。

こうした国民統合と国家建設の難しさは東南アジア諸国ではほぼ共通の課題だったが、他国が開発主義などを通して次第に政治的安定を生み出したのに対してミャンマーは、長い軍事政権と経済停滞、さらに国際的な孤立によって、脱植民地期の問題は未解決のまま現在にいたる。

国軍が少しずつそうした勢力を国境地域に追い込んでいくことで、中央平野部中心にミャンマーの国家はかろうじて体裁を保っているが、いままカレン民族同盟をはじめとする20以上の武装勢力が主に中国とタイの国境地域にいて、国土の一部を実効支配している。

こうした状態は2011年の民政移管でも変わらなかった。確かに民政移管は体制のレイヤーにおける変化をもたらす。直接的な軍事政権から競争的な権威主義体制への移行である。2015年の自由で公正な選挙による国民民主連盟(NLD)の勝利と翌年のアウンサンスーチー政権の発足で民主化が進展した。

とはいえ、この民主化は政権のレイヤーについてであって、体制の民主化については限界があった。憲法では連邦議会の定員の4分の1を国軍代表議員(現役軍人)が占めることや、国軍の指揮権は最高司令官にあって大統領が統制できないことになっている。非常事態宣言による国軍最高司令官への司法・立法・行政権の委譲も認められていた。この憲法を改正したくとも、実質的な拒否権を国軍が握っているため望めなかった。

さらに基底である国家のレイヤーとなると、

2017年のラカイン州北部での紛争とロヒンギャの流出や、その後の同州でのラカイン人武装勢力（アラカン軍）との戦闘激化、少数民族武装勢力との和平交渉の停滞など、中央集権的な国家が後退しているようにもみえた。

こうしたなかでクーデターが起きる。政権は軍事政権となり、体制は国軍最高司令官が司法・立法・行政の三権を握る、極めて独裁的なものへと変容した。さらに深刻なのは国家のレイヤーでのさらなる不安定化である。

革命という幻想

国軍への抵抗が広がるなかで、抵抗は「春の革命」（英語でSpring Revolution、ビルマ語でヌウェー・トーランイェー）と呼ばれるようになる。しかし、実態は革命が含意する二項対立的な見方では十分に理解できない。

むろん、抵抗勢力である国民統一政府（NUG）（国民民主連盟の中堅幹部を中心に2021年4月に結成された並行政府）の立場になれば、軍事政権と対立する「人々」という構図をつくりたいだろう。軍事政権を不正義の側に、自らを正義の側に置いて、「人々」を代表する自らを正当な政府だとアピールすることになる。

ここに一定の真実が含まれていることは間違いない。国軍による非常事態宣言の発令には手続的に疑問の余地があり、その後のアウンサンスーチーら政権幹部の裁判も透明性が欠けている。また、国民統一政府が2020年総選挙で選出されて本来議会の構成するべきであった議員たちが中心となって組織しているため、その手続的正当性の主張には一定の説得力がある。

しかしながら、革命という概念で現状の混迷は説明できない。3つの現実が見えなくなるからである。

まずひとつに国家の脆弱化である。これは国家による公共財の提供機能が極端に落ち込んだ状態を意味する。治安、教育、保健という19世紀以来の国家の基本的機能すら低下している。この状態は公務員の市民的不服従運動（CDM）で多くの離職者が出たことが一因であるから、軍事クーデターへの抵抗の成果といえる。しかし、抵抗により国家の信頼が下がり、敵と味方に社会が分断されたなかで、仮に政権が変わっても安定を期待することはできない。

次に、革命という概念は断片化した抵抗の実態を覆い隠してしまう。国軍に対する抵抗は、

大きくいえば、国民統一政府、一部の少数民族武装勢力、抵抗する若者たち、これら三者の間の緩やかな連帯によって成り立っている。より正確に現実を踏まえれば、「抵抗する若者たち」は各地で自律的に組織された集団も多く、形式的には国民統一政府の軍事部門である人民防衛軍（PDF）傘下にあったとしても、指揮命令系統が機能している部隊は半数もない。PDFに入らない若者たちもいて、そうした集団は個別の利害で動き、ときに文民の公務員や区長を攻撃している。ミャンマーの現在の紛争は断片化がひとつの特徴になっているのである。

最後に、急進的な目的と抵抗する人々の一体性を強調する革命という理解が、逆にミャンマー国軍に自身の統治を正統化する根拠を与えている。クーデター後に国軍が弾圧を強化するなかで国民統一政府と抵抗に加わる若者たちを一貫して「テロリスト」と呼び、その活動の動機も含めて全否定してきた。非常事態宣言の3度目の延長時には国軍は治安の悪化を認めた。その背後にある脅威は「テロリスト」という過度に単純化された認識であり、「人々」を核とする革命概念のほぼ裏返しだといってよい。

畏を知る

正義／不正義という価値が重要であることは言うまでもない。しかし同時に、正義／不正義を実現する制度や規範が、通常は強力な国家権力に支えられていることも忘れてはならない。同時に国家そのものが不正義に関与する場合もあるため、権力を抑制する社会の力もまた必要である。秩序をつくるというのは決して簡単なことではない。

今、ミャンマーで起きているのは、軍事政権と抵抗する勢力との紛争であると同時に、統治機構である国家の脆弱化である。国家の脆弱化が革命の必要条件になることはあっても、「アラブの春」の事例を持ち出すまでもなく、反政府的な大衆運動による政権倒壊はさらなる混乱のリスクも背負う。革命を求めたくなる人々の声を大事にしながら、危機の実態、ミャンマーという国が陥っている畏が何なのかを精査する必要があるだろう。そこからしか畏を抜け出す方法は見出すことができないように思われる。

（なかにし よしひろ・京都大学東南アジア地域
研究研究所准教授）

インドネシアの対米中露外交

増原綾子

世界が米欧と中露に引き裂かれるなか、存在感を増しているのが「グローバルサウス」と呼ばれる開発途上国である。そのグローバルサウスにあって、インドネシアは米欧・中露どちらにも与さず、近年では途上国の利害を積極的に訴えようとしている。本稿では、対米中露に焦点を当ててジョコ・ウィドド(以下「ジョコウィ」)政権下におけるインドネシアの外交姿勢について説明したい。

ジョコウィ政権の基本的な外交姿勢とその変化

実業家出身のジョコウィは、前任者であるユドヨノ大統領が民主主義・人権重視に基づく全方位的な多国間外交を展開したのに対して、投資や貿易の拡大といった実利を重視し、相手国との経済関係を強化するため二国間外交を優先してきた。主権を強調し、第一次ジョコウィ政権(2014～9年)下では領海や排他的経済水域で違法操業する他国の漁船を次々と拿捕し、船を爆破するというドラステックな手法に訴えたことも印象的であった。

国際経験の浅さもあって国際会議に出席して多国間外交を展開する意思や能力に欠ける大統領に代わって、多国間外交を担ったのがルトノ・マルスディ外相である。オランダ大使などヨーロッパで経験を積んできた彼女は、大統領のナショナリスト的な外交姿勢に寄り添いつつも、欧米諸国と歩調を合わせながら多国間協力の重要性を説き、国際社会からの孤立を回避した。また、ジョコウィ大統領の右腕で、政治・法・治安担当調整大臣、海洋・投資担当調整大臣を歴任してきたルフット・パンジャイタンは、中国や米国などへの外遊の際には大統領に必ず同行して「商談」をまとめる手腕を発揮している。

中国のみならず中東諸国からも投資を得て、安定的な経済成長を通じて国力を高めたことで自信を深めたジョコウィ大統領は、次第にグローバルサウスを代表する立場から発言するようになった。2018年にインドネシアで開催された世界銀行・IMF年次総会で、彼は先進国が貿

易戦争に明け暮れ、世界経済全体の成長のために協力しようとしぬい姿勢を批判した。2019年に再選されるとジョコウィはこうした外交的態度を鮮明にしていく。2021～2年にかけてインドネシアはG20のホスト国を務めたが、22年11月のG20首脳会合における演説でジョコウィは、パンデミックと戦争が特に途上国に大きな影響を及ぼしたことに懸念を示し、問題解決のための多国間協力を謳い、インドネシアがその橋渡し役を務めていくと宣言した。このように、グローバルサウスの利害を強調しつつ、G20ホスト国として首脳会議を成功裡に終えたことは国内外で評価を受けた。

インドネシアと中国

中国の「一帯一路」政策はジョコウィ政権によるインフラ開発の加速に好都合であり、今や中国はインドネシアにとって最大の投資相手国となり、貿易相手国となった。しかし、経済的に中国に依存することになったものの、インドネシアは経済と領域主権の問題を明確に区別している。南シナ海問題では中国と係争関係にないとの立場であるが、インドネシアが領有する、南シナ海最南部ナトゥナ諸島の北側に位置する排他的経済水域にたびたび中国の漁船や艦船が侵入することに神経を尖らせてきた。ASEANの盟主を自任するインドネシアは南シナ海問題の解決をASEANと中国との多国間協議で「行動規範」の策定を目指しながら進めるという立場を堅持してきたが、多国間協議を嫌う中国はナトゥナ諸島EEZへの侵入を繰り返し、インドネシアに揺さぶりをかけている。インドネシアは対抗措置として、2017年にこの海域を「北ナトゥナ海」と命名し、同時にナトゥナ本島の軍事化を進め、2016～8年に空軍基地、海軍基地を相次いで完成させ、三軍の統合部隊を配備した。

2019年に大統領再選を決めたジョコウィが同年11月に行われたASEAN首脳会議で南シナ海における国際法遵守の重要性を強調すると、そ

れに報復するかのよう中国は60隻以上の漁船団をナトゥナ海域に送った。業を煮やしたインドネシアは、南シナ海において米中の緊張が高まった2020年5月、グテーレス国連事務総長に書簡を送り、中国の主張する九段線は国際法上の根拠を持たず国連海洋法条約にも抵触すると主張、2016年の南シナ海に関する国際仲裁裁判所の裁定を支持すると述べた。中国政府はインドネシアに外交書簡を送付し、南シナ海の一部で権益の重複があるとして二国間交渉を提案したが、インドネシアはこれを退けている。

このように、中国はナトゥナ諸島問題を材料にインドネシアと二国間交渉を行って、多国間交渉を堅持するASEAN中核諸国の切り崩しを図ろうと試みてきたが、インドネシアがそれに応じる気配はない。インドネシアと中国は、経済関係は緊密化しても領域主権の問題ではその距離は隔たったままである。

インドネシアと米国

米トランプ政権はインドネシアを含む東南アジア地域を重視してこなかったが、2020年に米中関係が緊張する中でインドネシアに接近し、ワクチン外交を展開する中国に対抗してワクチンや人工呼吸器の供与、インフラ・デジタル分野などでの投資を約束して、インド太平洋における航行の自由やルールに基づく秩序の構築でインドネシアの賛同を取り付けた。

バイデン政権も当初はインドネシアとの関係を軽視していたが、中国への対抗関係からインドネシアとの軍事協力拡大へと舵を切った。2020年6月にインドネシアのバタム島に海事訓練センターを建設し、ここを島嶼防衛のための軍事拠点とした。8月にはインドネシアと米国の合同軍事演習「ガルーダ・シールド」が行われたが、これには4500人が参加し、2009年のガルーダ・シールド開始以来、最大規模のものとなった。12月にはプリンケン国務長官がインドネシアを訪問し、戦略的パートナーシップの強化で一致するとともに、「自由で開かれたインド太平洋」ビジョンを共有し、ナトゥナ諸島EEZを含む南シナ海での航行の自由を守るために、米国がインドネシアを支援すること、インドネシアへの投資・貿易の拡大を約束し、気候変動への対応や脱炭素化に向けた二国間協力も結んだ。

米中の対抗関係を利用して米国の支援を取り付ける一方で、インドネシアは米国に対しても

自らの立場を明確に主張している。2021年9月のAUKUS発足に対して、ルトノ外相は地域の軍拡競争につながるとして「深い懸念」を表明し、米国のオーストラリアに対する原潜の供与とその航行は東南アジア非核兵器地帯条約に抵触するため容認できないとの姿勢を示した。

インドネシアとロシア

2019年以降の第二次ジョコウィ政権下で、インドネシアはパンデミックの影響を最小限にとどめ、再び成長軌道に載せるなかで、2021年11月にG20ホスト国に就任した。そして、翌年2月にロシアによるウクライナ侵攻が起こる。インドネシアは国連でのロシア非難決議には賛成したものの、対ロシア経済制裁に加わらなかった。政府として国家主権の侵害は容認できないという立場を取っているが、ウクライナ戦争はロシアとウクライナとの間の問題ではなく、ロシアとアメリカ/NATOとの問題であるといった国内世論が強く、プーチン大統領への人気も高いことなどが背景にある。

欧米諸国がロシア排除に動くなか、ジョコウィ大統領はプーチン大統領に対して11月にバリ島で開催されるG20首脳会合への出席を呼びかけ、ウクライナのゼレンスキー大統領とプーチン大統領双方をG20首脳会議に招いて両者の和解を取り持とうとする意思を示した。インドネシアの対応に欧米からは疑念の声が上がったが、ジョコウィ大統領は態度を変えなかった。それどころか、ウクライナ、ロシアを相次いで訪問し、ゼレンスキー、プーチンと会談、あらためてG20首脳会合への出席を要請している。プーチン大統領との会談では、戦争が穀物供給を阻害し途上国が食糧危機に陥る懸念を示し、人道的見地から穀物の海上輸送の安全を保障するよう求め、プーチン大統領の同意を取り付けた。

ウクライナ侵攻をめぐってグローバルサウスの国々は、必ずしも欧米とは足並みを揃えていない。インドネシアも同様であるが、しかしG20ホスト国の立場にあったことで、中立的な立ち位置をアピールし、途上国の利害を主張し、その存在感の高まりを国際社会に印象付けることができた。米国・ロシア・中国といった大国と一定の距離を保ちながら、インドネシアが伝統的に堅持してきた「自由かつ積極」外交を、今後も展開していくものと考えられる。

(ますはら あやこ・亜細亜大学国際関係学部教授)

「2023年タイ下院選挙の顛末とその展望 [国民的和解] は政治の安定につながるのか？」

青木(岡部)まき

はじめに

2023年9月5日、タイではタイ貢献党(Pheu Thai Party)を中心とする連立内閣が成立した。タイ貢献党は、タクシン元首相を実質的な首領とするいわゆる「タクシン派」政党である。2006年にクーデタでタクシンが失脚してから、タイではタクシン首相支持派と反対派の間で政治対立が起きた。タクシン派政党は国政選挙のたびに多数の有権者の支持を獲得して第1党となり、2007年、2011年の二度にわたって政権を樹立した。しかし今回は様子が異なる。タイ貢献党は今年の5月に行われた下院総選挙で、野党・前進党(Move Forward Party)に第1党の座を譲り、結党以来はじめて第2党に甘んじる結果となった。それにもかかわらず今回タイ貢献党が自党から首相を立て政権を掌握できたのは、仇敵であった反タクシン派と手を組み、国会内での多数派形成に成功したためである。タクシン派と反タクシン派の「国民的和解」はどのようにして可能となったのか。

本稿では、2023年5月のタイ下院選挙とその後の連立形成をめぐる各勢力の駆け引きを辿り、現代タイ政治における2023年の下院選挙の意味を考察する。

政治対立の争点とその変遷

2000年代の政治対立は、①タクシンに対する賛否、②選挙民主主義に対する賛否、そして③クーデタを許容する現体制への賛否という三つの争点が交差し、①から③へと重点を移すかたちで変遷してきた。

選挙で圧倒的強さを示すタクシン派に対し、反対勢力は国軍や司法機関によるタクシン派政権排除を繰り返した。両派の衝突で政情が悪化するなか、2014年には国軍がクーデタを実施してタクシン派タイ貢献党政権を排除し、プラユット陸軍司令官を首班とする軍事政権を樹立した。プラユット政権は選挙制度をタクシン派

政党に不利に改正したうえで受け皿政党パラン・プラチャーラット党(PPRP)を結成した。民政復帰をかけた2019年の下院選挙でPPRPは第2党に躍進した。首相選出を上下院合同で行うという憲法の規定を利用し、軍政が任命した上院の支持を確保したPPRPは、下院でも連立形成に成功して、第1党となったタイ貢献党を抑えプラユットを首相に選出することに成功した。

他方、2019年選挙ではタクシン派とは異なる新たな反軍政勢力として新未来党が台頭した。しかし、新未来党は親軍政派から選挙法や憲法への違反を理由に憲法裁判所に提訴され、違憲判決を受け解党された。これに反発した新未来党支持者を中心に、2020年には大規模な反プラユット政権運動が起きた。反政府運動の参加者は、タクシンや選挙民主主義の是非を越え、クーデタによる政権交代を可能にしている現在の政治体制そのものを問題視し、国王の政治介入を法で制限することや、刑法112条(不敬罪)の改正などを求めた。

「国民的和解」というシナリオ

「政治改革」が前面に出たことで、各勢力はそれまでのタクシンへの評価や選挙民主主義の是非を越え、改革を支持する「革新派」と反対する「保守派」に二分された。

新未来党の後継政党である前進党は、2020年の反政府運動のうねりを受け王制を含む政治改革を方針として打ち出した。プラユット政権を支える国軍・官僚、大企業、王室やそれを支持する一般国民や政治家にとって、王室をも含む政治改革要求は国家体制への攻撃であり許容できない。他方、「選挙民主主義の復権」を訴えプラユット政権と対峙してきたタイ貢献党だが、政治改革要求に対しては慎重な姿勢に留まった。亡命中のタクシンが帰国し復権するためには、国王恩赦以外に方策がない。そもそもタク

シン自身は首相在任当時から王室を直接批判したことはない。さらにタイ貢献党は2019年の下院選挙で候補者調整に失敗し、反軍政票を新未来党に奪われた苦い経験がある。タイ貢献党は、政権奪回のためには中小政党の前進黨と組むよりも、長年の対立を解消し「国民的和解」を実現するという大義名分のもとで、上下院を抑えるPPRPと大連立を組む方を選んだのである。

前進黨の排除と保守派への合流

5月14日に行われた下院選挙は、タイ貢献党有利という事前の予想を覆し、前進黨の第1党躍進で終わった。前進黨(151議席)とタイ貢献党(141議席)は、他の民主派8党とともに連立形成で合意した。首相選出には、上院(250議席)と下院(500議席)合計の過半数(376票)を確保しなければならない。しかし、7月19日の国会上下院合同首相選出会議で、前進黨の首相候補であるピターは下院保守派や上院の支持を得られず、過半数を獲得できなかった。22日には憲法裁判所がピターの議員資格に対する容疑を理由に資格を一時的に停止したことで、前進黨政権成立への途は断たれた。

タイ貢献党は前進黨との連立を解消し、タイ矜持党、PPRP、PPRPから分派したプラユットの率いるタイ団結国家建設党(UTN)といった保守派政党との連携を表明した。そして8月22日には上下院合同首相選出会議でタイ貢献党が推薦したセッターが482票で承認され、第30代首相に選出された。なお首相選出の当日朝には、タクシンが15年ぶりに海外からタイへと帰国している。

タイ貢献党の目論見としては、今回の選挙でも圧倒的勝利をおさめ、有利な立場でPPRPら保守派政党と連立交渉を進め、「国民的和解」の大義の下で政権を奪還する筋書きだった。しかし、前進黨躍進という「番狂わせ」により、選挙結果を否定するかたちで強引に政権を掌握せざるをえなくなったのである。

「国民的和解」は政治の安定をもたらすのか？

タイ貢献党連立政権は、PPRPなど軍政系政党を取り込んだことで以前の民選政権に比べ軍事クーデタによる政権打倒のリスクは低くなったと目される。

ただし、それは国軍など保守派の利害を脅か

さない限りにおいての安定であろう。40ある閣僚ポストのうち、タイ貢献党は首相、財相、国防相などの重要ポストを確保した。しかし、選挙公約だった民主的憲法の制定、徴兵制廃止、国軍改革といった政治関連政策は実施が危ぶまれている。連立与党のうちPPRPなど保守派は、タイ貢献党が王制改革や国軍の勢力削減につながる政策を推し進めれば連立離脱を示唆して揺さぶりをかけるだろう。また、最低賃金引上げや大型インフラ投資計画などの経済政策についても、具体的なスケジュールや金額について政権内での合意は形成されていない。タイ貢献党は政権の安定を優先し、各党の要望をすり合わせその合意の範囲で政策を実施すると思われる。その様子は、中小政党が連立政権を形成し、政策よりも党利党略で離合集散を繰り返していた1990年代の政党政治を彷彿とさせる。1990年代、タイでは政党間対立が続いたものの、政権交代は選挙を通じて安定的に行われていた。「国民的和解」を掲げ成立したセッター連立政権のもと、タイ政治は「安定期」に回帰するのだろうか。

そうは思われない。スワンドゥシット大学の世論調査機関が8月20-22日に行った世論調査の結果では、全国1809人の回答者のうち、首相選出をめぐる国会内の抗争が社会対立に繋がると危惧する意見が71.73%を占めた(Suandusit Poll 2023)。国会内の政治が1990年代に戻ったとしても、国会外では2000年代の政治対立を経てタイ社会における権力格差に気づき、構造的問題として是正を求める声が消えたわけではない。2023年の下院選挙の顛末は、タイ貢献党と保守派との「国民的和解」に傷を残し、タイ政治の対立軸を「政治改革の是非」に収斂させ、革新派と保守派(タイ貢献党も今はこちらに含まれる)の妥協を一層難しくしたといえる。

Suandusit Poll 2023. “Khwaam khadyaeng korani kanleuak Nayokrathamontri (Conflict over the Prime minister election)”, 23 July 2023.

(あおき・おかべ・まき・アジア経済研究所地域研究センター動向分析研究グループ長代理)

中国による東南アジアへの「南進」 —現状と展望—

舛 友 雄 大

緊密さの増す経済関係

中国と東南アジアの双方関係は数百年前から海洋交易を中心に続いており、冷戦後は経済的な結びつきが一層強まった。さらに、昨今欧米との関係が冷え込む中で、中国は東南アジアを戦略的に重視するようになってきた。一方、グラデーションはあるものの東南アジア各国は全体としては中国への関与を維持している。

統計を見ると、10年以上前からASEAN(東南アジア諸国連合)にとっては中国が最大の貿易相手国となっており、2020年以降は中国に対してもASEANが3年連続で最大の貿易相手となっている。直接投資の分野でも中国の存在感が徐々に顕著になってきており、直近の2021年は日本を抜いて域外国としては米欧に次ぐ第三位に躍り出た。

中国とASEAN加盟10カ国を含む15カ国が署名した地域的な包括的経済連携(RCEP)が2022年1月に発効したほか、ASEAN・中国の自由貿易協定(ACFTA)のアップグレード(ACFTA 3.0)が2024年の交渉妥結を目標に協議中で、双方の経済的つながりはより一層緊密になってくる可能性がある。

政治・外交的なつながりも厚くなってきている。中国はコロナパンデミック期に東南アジア各国に積極的にワクチンを提供した。先日外相に再任された中国の王毅政治局委員が初の外遊先としてシンガポールとマレーシア、カンボジアの3カ国を選んだのに象徴されるように、中国の主要な指導者は以前にもまして頻繁に東南アジアを訪問するようになった。

こうした背景のもと、シンガポールのシンクタンクISEASユソフ・イシャク研究所の調査によると、「ASEANで経済的な影響力が最も大きい国・地域機関は？」という質問に対して、2019年の調査開始以来、中国と回答するASEANの識者が一貫して6~8割ほどおり、「ASEANで政治的・戦略的影響力が最も大きい国・地域機関は？」という質問に対しても、中国が米国を僅差で上回る状況が続く。

さらに、外務省が実施するASEANにおける対日世論調査でも、2019年の調査時は今後重要

なパートナーとして日本がトップだったのに、2022年の調査時には中国が日本と逆転しトップに立ち話題となった。

説明のつきにくい双方関係

国際関係の専門家は、中国とASEAN、またメンバー国との関係をどのように説明してきたのだろうか。端的に言うと、うまく説明できずにいる。

特に中国と東南アジア各国の二国間関係については、相反する見解が存在するほどだ。一部の学者は、中国にバンドワゴン(勝ち馬に乗る)していないと主張している一方、別の学者はほとんどのアジア諸国が中国にバンドワゴンしていると論じる。このような対立する見解が存在すること自体、双方関係が複雑であり、既存理論に基づいて明快に説明できないことを示唆する。

中国と東南アジア各国の関係をより正確に理解するためには、双方間のダイナミズムに注意を払う必要があるだろう。政治学者・ピーター・カツェンスタインは以前の朝貢のようなシステムの復活もなければ、中国が全く新しい秩序を生み出す事もないという意味で、新旧規範の「再結合」が起きていると看破する。筆者はこの観点に同意だ。

しばしば専門家たちは、中国が経済関係の強化を望んでおり、それをテコに、非伝統的安全保障分野を中心に協力関係を深化させようとしていると指摘する。実際、中国は長期的な観点に立ち、マラッカジレンマ(中東からの原油の輸送をマラッカ海峡に依存する脆弱性)の解消に取り組んでいるとされる。

いずれにせよ、この一見理解し難い関係を読み解いていくには、国家を単位とした分析だけでなく、ミクロなレベルで個人、組織、地方政府などのやりとりにより注目する必要があるだろう。中国・東南アジアの個別プロジェクトでは、地方政府や民間企業などが関与し、国境を越えたアライアンスのようなものを築いているケースも見受けられる。これらのアクターの存在を具体的に見ていくことで、より精緻な分析が可能になるはずだ。

日本では、華人ネットワークから双方関係を

読み解こうとする向きが強いが、この点には留意が必要だと筆者は考える。確かに、東南アジアは世界でも最も華人が多い地域であり、東南アジアの多くの国では植民地時代から国民国家形成への過程で、華人が独自の経済・社会的役割を果たしてきたことは間違いない。

だが、東南アジアで華人の同化が進む中、そして中国による同地域への直接的な影響力が強まる中、華人という視点から双方関係がどの程度読み解けるかについては疑問符がつく。

注目の6分野

最後に、東南アジア現地で取材したテーマの中で、今後も引き続き注目が必要と思える各テーマについて、最新情報をもとに検討したい。

まず第一に、デジタル経済だ。東南アジアでは、分厚い若年層を背景にデジタル経済が急速に発展しつつあり、東南アジアのユニコーン企業の数や投資額は日本を大幅に上回る。インドネシア発のGoTo、シンガポールに拠点を置くSEAとGrabなどがスーパーアプリの地位をめぐって熾烈な競争を域内で続けている。

中国テック企業は同地域への積極的な参入を続けている。東南アジアのテック系スタートアップのM&Aで中国が資金規模でトップに立つ。

そして、中国のテック企業自身も、国内における規制強化や欧米などでの締め出しを背景に東南アジアに続々と進出しており、「中国企業」ではなく「アジア企業」の看板で勝負する姿勢を見せる。中でも象徴的なのがTikTokで、インドネシア、タイなど各国で多くのアクティブユーザーを抱え、浸透率も高い。シンガポール出身の周受資CEOは、6月に「今後数年で東南アジアに数十億ドル投資する」と表明した。

直近では、インドネシアのテテン協同組合・中小企業相が、TikTokを通じた商品販売が国内で増加していることに懸念を表明し、規制を呼びかけた。今後東南アジアがどこまで受容姿勢を貫くのか注目だ。TikTokは決済認可を得るために同国の中央銀行と協議中で、許可が降りた場合、TikTokがEコマース分野でもより一層存在感を示すことになる。

第二の注目分野が交通インフラだ。東南アジアは中国の「一帯一路」が一定の成果を見せている世界でも類を見ない地域となっている。2021年に中国の昆明とラオスの首都ビエンチャンを結ぶ中老鉄道が開通したほか、今年9月にはインドネシアのジョコ大統領が東南アジア初高速鉄道、ジャカルターバンドン高速鉄道に試乗し、開通が間近に迫っている。

航空産業でも中国勢が目立っており、インド

ネシアは先日中国国産小型ジェット機の初の海外納入先となった。中国は次世代航空機市場でシェア獲得を目指しており、今後も双方の動向が注目される。また、中国の地方をベースとする国営企業を中心に、東南アジア各国の港湾開発プロジェクトへ参画する動きも近年際立つようになってきた。

電気自動車(EV)市場においても中国の勢いが目立つ。尻込みする日本メーカーに先んじて中国EVメーカーがインドネシアやタイでEV市場に進出中だ。その先鞭をつけたのが中国車メーカーの五菱で、インドネシア政府主導のEV製造拠点化構想に呼応する形で、2022年よりインドネシアでEVの製造・販売を始めた。

犯罪分野・警察協力についても注目すべき変化が起きつつある。2015年ごろまでには、ウイグル人が中国から逃亡するルートとして東南アジアが注目され、中国と東南アジア間で警察・司法協力がクローズアップされた。また近年では、中国人シンジケートがカンボジアを中心にASEAN大陸部の各経済特区を犯罪拠点に変えつつあり、人身売買や国際ロマンス詐欺などを「産業化」する動きが出始め、安全保障上の問題も懸念されるほどの事態となっている。今年8月には、中国公安部およびタイ、ラオス、ミャンマーの警察当局が特別作戦を共同で始動させた。

最後に、アジアの金融協力という観点からも中国の存在感が増している。中国がアジアインフラ開発銀行(AIIB)を提唱した際にASEAN10カ国が早々に支持を表明し、その後欧州各国が次々と加盟を決めたのは記憶に新しい。CMIMなどの地域金融協力でも中国が債権国としての立場から発言することが多くなってきた。東南アジアで金融危機が再び起きたとき、中国がマルチで対応するのか二国間で対応するのかは見ものだ。

今後の行方を占う諸条件

今後の東南アジア中国の双方関係を見通す上で、経済関係の深化が軍事安保協力にどのように影響するかがやはり注目される。そういったシナリオを評価していく上では、ASEANの中心性が今後どの程度維持されるのかどうか、中国経済の減速がどこまで深刻化するのか、そして東南アジアで民主主義の退潮傾向がどこまで広がるのかといった諸要素にも注意を払う必要がある。

(ますとも たけひろ・中国東南アジア専門
ジャーナリスト)

「外国人材の起業促進に向けて」

日本ではスタートアップ育成や起業の奨励が叫ばれている。そのような中、政府は外国人が日本で起業するために様々な政策をとっている。通常、外国人が日本で起業するには「経営管理」のビザが必要だが、取得への要件は①日本に居住する常勤職員 2 人以上の雇用、または②資本金または出資総額が 500 万円以上などとなっており、起業する外国人には高いハードルである。そのため、政府はスタートアップビザの制度を一部の自治体や特定の大学の留学生に導入している。

まず、内閣府は 2015 年 7 月から「外国人創業活動促進事業」（スタートアップビザ）の制度を開始した。国家戦略特区に指定された自治体が事業計画を認めれば、通常の入出国在留管理庁に申請後、特例で最大 6 か月間の「経営・管理」ビザを発給し、その間に上記の要件を満たすことができれば良いとする。その後、経営管理のビザに更新することも可能である。

経済産業省も 2018 年 12 月に「外国人起業活動促進事業」（同省認定のスタートアップビザ）を導入した。

しかし、誘致の壁も何点かみられる。1 つは、海外への広報不足でこうした制度の知名度が海外で低いという点だ。次に、ビザ取得時や起業後の多言語・英語での支援が限定的という点だ。第 3 に、起業家や支援人材のコミュニティが不足している点だ。ジェトロ京都によると、外国人材が起業後、起業後のビジネスマッチングなどで仕事の協業や業務の依頼をしたいと思っても、どの人や企業に連絡すればいいかわからないことが多いという。地元のキーパーソンとのつながりも大事になるが、日本語と英語が話せて地元の人々と外国人起業家をつなぐような人材はまだ少ない。

こうした誘致の課題を解決するには何をすべき

なのか。外国人のスタートアップ誘致や起業支援で先行している福岡市の例を基に考えてみたい。

第 1 に、英語など外国語で海外向け PR を強化することだ。福岡市

は市長が率先して PR を行い、海外のスタートアップ先進地域 11 地域・15 拠点と連携協定を結んでいる（2021 年 9 月時点）。また、「Startup City Fukuoka」という英語サイト運営、英語のメールマガジンの配信、フェイスブックやリンクトインでの公式サイトからの発信、海外の起業イベントに市役所・福岡スタートアップが参加して PR・海外展開支援・マッチングなどを実施するなど複合的に日本や福岡で起業するメリットを海外に伝えている。

第 2 に、英語や多言語でも起業の相談が可能な専門窓口を置くことだ。福岡市は、2014 年 10 月に無料で起業の相談ができるスタートアップカフェを設立した。ここでは多言語対応がされており、平日日中に加えて土日や平日夜も営業するなど利用者の利便性が高い。

第 3 に、創業前から創業後にかけて継続的な支援を実施する体制や起業関係者のコミュニティを整備することだ。福岡市のスタートアップカフェでは、創業前から創業後、事業拡大期までニーズに応じて、日本人・外国人起業家の開業支援や採用支援、雇用や労務への相談サービス、スタートアップビザの申請受付などを行っており、外国人や地元の日本人を含めた起業家や関係者のコミュニティの役割も果たしている。

外国人材の日本でのさらなる起業により、よりインクルーシブな職場が生まれることに期待したい。

（くもん・たかし アジア研究所教授）



＊ 研究所だより ＊

2023 年、亜細亜大学アジア研究所は設立 50 周年を迎えました（前身の「アジア研究センター（ARC）」は 1968 年に設立）。50 年間にわたってアジアの研究・情報発信に努めてまいりました。今後とも、ご支援賜りますようお願い申し上げます。詳しくは、亜細亜大学ホームページのアジア研究所「沿革」をご覧ください。

アジア研究所遊川和郎教授が座長を務めた日本経済研究センター中国研究会の昨年度報

告書がこのたび書籍化されました。中国が抱える諸課題とその展望を多角的に検証した『点検 習近平政権：長期政権が直面する課題と展望』（文真堂、2023 年 8 月）です。各分野から専門家が健筆を揮っていますので、ぜひご参考になさってください。

アジア各国の政治、経済、社会は激動期に入ったようにみえます。変化の早いアジアの現状を皆さまにご提供できるように努めたいと思っています。是非、ご意見ください（koza@asia-u.ac.jp）。